



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション  
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯牟礼 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 菊池 透

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	731	22.6	△34	—	△26	—	9	—
27年3月期第1四半期	596	△53.1	△104	—	△99	—	△100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.20	1.19
27年3月期第1四半期	△13.08	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	10,173	7,715	75.8	1,000.85
27年3月期	10,248	7,721	75.3	1,001.67

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 7,715百万円 27年3月期 7,721百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成28年3月期の配当予想額につきましては、今後の経営環境の推移を見極めた上でお知らせいたします。

## 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

・現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、今後の経営環境を見極めた上で、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	9,320,400 株	27年3月期	9,320,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,611,898 株	27年3月期	1,611,898 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	7,708,502 株	27年3月期1Q	7,708,502 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等から回復基調で推移しているものの、円安に伴う輸入価格上昇等の影響により個人消費が低迷する等、陰りが見られました。海外におきましても、米国景気は回復継続のなか、ギリシャ債務問題、中国や新興国での成長鈍化による影響、中東及び東欧における地政学的リスクの高まり等による世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移する中、人手不足に起因する労務単価の高騰や資材価格の高止まりの影響により厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高7億3千1百万円(前年同四半期比22.6%増)、営業損失3千4百万円(前年同四半期は1億4百万円の営業損失)、経常損失2千6百万円(前年同四半期は9千9百万円の経常損失)と赤字ながら増収増益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、売上数量が前年同四半期比10.9%増加し、売上高は6億5千6百万円(前年同四半期比27.0%増)と増収となりました。利益面に関しましては、営業損失5千8百万円(前年同四半期は1億4千4百万円の営業損失)となりました。

他方不動産事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高7千4百万円(前年同四半期比6.2%減)、営業利益2千5百万円(前年同四半期比39.1%減)となっております。

四半期純損益につきましては、オーストラリアに所有していた福利厚生施設の売却により固定資産売却益3千8百万円を特別利益に計上し、9百万円の四半期純利益(前年同四半期は1億円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ7千4百万円減少して10億7千3百万円となりました。

流動資産は、1億4百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が3億1千6百万円減少、受取手形が1億8千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2千9百万円増加しております。

流動負債は、7千1百万円減少しております。

固定負債は、3百万円増加しております。

純資産につきましては、6百万円減少し、7億7千5百万円となり、この結果、自己資本比率は75.8%(前事業年度末75.3%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。業績予想については、今後の経営環境の推移を見極めた上で、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,557,714	2,241,023
受取手形	428,726	614,246
売掛金	121,767	161,804
完成工事未収入金	183	16,383
有価証券	285,091	285,119
商品及び製品	96,842	87,663
仕掛品	2,259	3,030
未成工事支出金	22,170	552
原材料及び貯蔵品	53,809	51,489
その他	71,077	73,669
流動資産合計	3,639,642	3,534,980
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,364,537	1,334,834
機械及び装置(純額)	109,215	128,289
土地	4,107,941	4,090,740
その他(純額)	112,970	126,156
有形固定資産合計	5,694,663	5,680,020
無形固定資産	95,595	109,056
投資その他の資産		
投資有価証券	765,669	799,607
その他	52,735	49,723
投資その他の資産合計	818,405	849,330
固定資産合計	6,608,664	6,638,407
資産合計	10,248,306	10,173,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,190	62,923
工事未払金	40,452	97,897
短期借入金	890,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	101,700	101,700
未払法人税等	—	5,318
賞与引当金	29,900	45,084
工事損失引当金	—	1,444
その他	166,689	186,677
流動負債合計	1,272,932	1,201,045
固定負債		
長期借入金	355,925	330,500
再評価に係る繰延税金負債	551,377	551,377
その他	346,661	375,391
固定負債合計	1,253,963	1,257,269
負債合計	2,526,896	2,458,314

## (株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成28年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	150,407	104,506
自己株式	△370,588	△370,588
株主資本合計	6,772,389	6,726,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,379	291,361
土地再評価差額金	680,641	697,224
評価・換算差額等合計	949,020	988,585
純資産合計	7,721,410	7,715,073
負債純資産合計	10,248,306	10,173,388

(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 平成28年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	596,762	731,433
売上原価	567,078	627,698
売上総利益	29,683	103,734
販売費及び一般管理費	133,687	137,904
営業損失(△)	△104,003	△34,169
営業外収益		
受取利息	1,344	1,394
受取配当金	3,465	3,424
仕入割引	1,122	1,280
その他	1,520	4,088
営業外収益合計	7,453	10,187
営業外費用		
支払利息	1,182	1,716
休止固定資産減価償却費	705	635
休止固定資産諸経費	427	404
その他	211	—
営業外費用合計	2,527	2,755
経常損失(△)	△99,078	△26,737
特別利益		
固定資産売却益	—	38,331
特別利益合計	—	38,331
特別損失		
固定資産処分損	—	196
固定資産除却損	11	—
特別損失合計	11	196
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△99,089	11,396
法人税等	1,739	2,171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,828	9,224

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	516,790	79,971	596,762	—	596,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	516,790	79,971	596,762	—	596,762
セグメント利益又は損失 (△)	△144,062	41,599	△102,463	△1,540	△104,003

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,540千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	656,434	74,998	731,433	—	731,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	656,434	74,998	731,433	—	731,433
セグメント利益又は損失 (△)	△58,160	25,352	△32,808	△1,361	△34,169

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,361千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。